

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	令和元年8月7日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自平成31年4月1日至令和元年6月30日）
【会社名】	近物レックス株式会社
【英訳名】	KINBUTSU REX CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀内 悟
【本店の所在の場所】	静岡県駿東郡清水町伏見字向田351番地
【電話番号】	(055)973局1212番(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 河田 秀男
【最寄りの連絡場所】	静岡県駿東郡清水町伏見字向田351番地
【電話番号】	(055)973局1212番(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 河田 秀男
【縦覧に供する場所】	該当事項なし。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日
営業収益 (千円)	10,220,453	10,201,621	41,303,174
経常利益 (千円)	493,281	371,132	2,230,719
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	333,436	244,417	1,476,172
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	332,403	257,881	1,494,491
純資産額 (千円)	7,528,913	8,772,883	8,691,001
総資産額 (千円)	43,765,607	44,600,458	44,107,995
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	20.83	15.27	92.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.9	19.3	19.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の弱さが続いているものの、緩やかに回復する基調で推移いたしました。企業部門では、世界経済の回復力に停滞感がみられる中で、輸出・生産ともに弱含んでおり、人件費などコスト増加もあって、業績の改善に足踏みがみられます。それでも、企業収益が高い水準で底堅く推移していることや、省力化投資への根強い需要などを背景に設備投資の増加基調は続いています。一方、家計部門では、雇用・所得情勢が確実に改善している一方で、企業の人手不足感が高い水準となっていることから、賃金も所定内賃金を中心に緩やかに持ち直しています。また、個人消費は、改元効果や10連休による一時的な押し上げもあり、比してみれば緩やかに持ち直しています。

輸送業界におきましては、輸出向けなど製造業の出荷量減少や、建設関連貨物の荷動きの伸び悩み、米中貿易摩擦の深刻化などによる中国向け輸送の停滞などを受けて、輸送量が悪化しました。また人材確保が厳しいことによる人件費などのコスト高騰は引き続き負担となり、天候不順やG20サミット開催に伴う交通規制も荷動きに影響を及ぼしました。

このような状況のもと当社グループは、持続的な成長と計画の達成を目指し、今期の取組み事項として「適正運賃と適正料金の収受」「新賃金体系の運用」「採用の多角化」「働き方改革の推進」「的確な輸送手段の選択」「将来を見据えた設備投資」を掲げました。

主力の特別積合事業において、適正運賃・料金を収受すべく一定水準を下回る顧客をリストアップし、改めて交渉を展開し、収益性の向上に取組みました。また、6月には、かねてから建設を進めておりました山形支店を新設移転いたしました。降雪の多さを考慮した全天候型ターミナルとしたことで、社員の労働環境を改善するとともに、将来は日本海側のトランジット拠点とし展開してまいります。

運送収益は、5月後半の物量の減少やG20サミット期間中の交通規制が響き、0.2%の減収となりました。しかしながら、今期の取組み事項により、運賃単価は着実に上昇しており、連結子会社の増加も収益に寄与しております。

一方で、人材確保は、昨年より一層厳しくなっており、輸送体制を維持するため、集荷・配達の運送委託費が著しく増加し経営を圧迫しました。

先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の持ち直しが続くなかで、人手不足への対応や、東京オリンピック・パラリンピックを控えたインフラ建設などの需要によって、内需の底堅さは維持されることが期待されます。ただし、米中貿易摩擦が激化・長期化するなど通商問題の動向による世界経済の先行き不透明感は払拭されておらず、このため、生産・輸出がさらに弱含み、景気が下振れするリスクがあります。加えて中東情勢、朝鮮半島情勢の緊迫化といった地政学リスク、米欧での政治的混乱など、海外経済の動向と政策に関する不確実性のリスクに留意する必要があります。

当業界におきましては、輸送量は、消費税増税前の駆け込み需要は見込まれるものの、増税後は、反動減に加え、個人消費も力強さに欠けることから、小幅ながら減少が予想されます。労働力不足と長時間労働是正への対応も、働き方改革関連法の施行により、さらに労働需給の逼迫を加速させ、輸送の需給環境は一段と厳しくなるものと見込まれます。

今後の取組みといたしましては、第1四半期より取組んでいる適正運賃・料金収受の値上げを、対象顧客を拡げて9月までに全て実行すべく交渉にあたります。

また、物量に応じた運送委託となるよう集荷配達体制を見直し、コストを削減していくとともに、働き方改革による長時間労働対策や計画年休の実施など労働環境の改善も推進いたします。

あわせて人材不足に対応する従業員（自社戦力）を確保するため重点店舗を設定して、新たなルールによる採用強化を展開し、各種費用の無駄も排除してまいります。

4月に営業を開始した新会社近物ロケーションサービス株式会社については、営業を軌道に乗せ、収益を確保できるよう取組んでまいります。

これらの施策により、業績を改善し、計画目標を達成できるよう取組んでまいります。

財政状態

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は83億5百万円(前連結会計年度末比0.8%の減少)となり、70百万円減少しました。主な内訳は、現金及び預金14億58百万円(前連結会計年度末比3.2%の増加)、受取手形及び売掛金63億67百万円(前連結会計年度末比2.4%の減少)となっております。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は362億95百万円(前連結会計年度末比1.6%の増加)となり、5億63百万円増加しました。主な内訳は、建物及び構築物90億93百万円(前連結会計年度末比8.3%の増加)、土地190億15百万円(前連結会計年度末と同額)となっております。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は237億60百万円(前連結会計年度末比2.7%の増加)となり、6億19百万円増加しました。主な内訳は、支払手形及び買掛金24億14百万円(前連結会計年度末比5.1%の減少)、短期借入金154億18百万円(前連結会計年度末比1.3%の増加)となっております。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は120億67百万円(前連結会計年度末比1.7%の減少)となり、2億8百万円減少しました。主な内訳は、長期借入金46億29百万円(前連結会計年度末比3.5%の減少)、退職給付に係る負債44億78百万円(前連結会計年度末比0.6%の減少)となっております。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は87億72百万円(前連結会計年度末比0.9%の増加)となり、81百万円増加しました。

経営成績

(営業収益)

当第1四半期連結累計期間における営業収益は102億1百万円(前年同期比0.2%の減少)となりました。主な要因は、当社において、営業収益が94億94百万円(前年同期比2.2%の減少)となったことによります。

(営業利益)

当第1四半期連結累計期間における営業利益は3億52百万円(前年同期比27.9%の減少)となりました。主な要因は、当社において、営業利益が2億92百万円(前年同期比33.5%の減少)となったことによります。

(経常利益)

当第1四半期連結累計期間における経常利益は3億71百万円(前年同期比24.8%の減少)となりました。主な要因は、当社において、経常利益が3億7百万円(前年同期比30.3%の減少)となったことによります。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は2億44百万円(前年同期比26.7%の減少)となりました。

当社グループの事業は、貨物自動車運送事業の単一事業であるため、セグメント情報の区分による分析は省略しております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和元年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (令和元年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,000,000	16,000,000	-	単元株式数は100株であります。
計	16,000,000	16,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成31年4月1日～ 令和元年6月30日	-	16,000	-	800,000	-	40,305

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成31年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和元年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,994,700	159,947	-
単元未満株式	普通株式 5,300	-	-
発行済株式総数	16,000,000	-	-
総株主の議決権	-	159,947	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,412,999	1,458,132
受取手形及び売掛金	3 6,521,026	3 6,367,068
貯蔵品	73,107	51,749
その他	385,879	445,016
貸倒引当金	17,222	16,842
流動資産合計	8,375,790	8,305,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,397,211	9,093,695
車両運搬具(純額)	45,772	45,239
土地	19,015,396	19,015,396
その他(純額)	4,270,457	4,093,904
有形固定資産合計	31,728,838	32,248,236
無形固定資産	1,714,355	1,706,316
投資その他の資産	1 2,289,012	1 2,340,780
固定資産合計	35,732,205	36,295,333
資産合計	44,107,995	44,600,458
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,544,904	3 2,414,019
電子記録債務	3 856,715	3 843,069
短期借入金	15,223,428	15,418,608
未払法人税等	465,685	230,685
役員賞与引当金	20,260	6,500
その他	4,030,093	4,847,646
流動負債合計	23,141,087	23,760,529
固定負債		
長期借入金	4,797,571	4,629,979
退職給付に係る負債	4,506,755	4,478,116
その他	2,971,580	2,958,949
固定負債合計	12,275,907	12,067,045
負債合計	35,416,994	35,827,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	57,747	57,747
利益剰余金	7,817,366	7,885,784
株主資本合計	8,675,113	8,743,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,713	74,272
退職給付に係る調整累計額	234,523	212,046
その他の包括利益累計額合計	144,809	137,773
非支配株主持分	160,696	167,126
純資産合計	8,691,001	8,772,883
負債純資産合計	44,107,995	44,600,458

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
営業収益	10,220,453	10,201,621
営業原価	9,524,833	9,618,557
営業総利益	695,620	583,063
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	-	1,875
給料及び手当	53,515	62,349
役員賞与引当金繰入額	4,360	3,400
退職給付費用	3,048	3,278
その他	145,855	159,901
販売費及び一般管理費合計	206,778	230,804
営業利益	488,841	352,258
営業外収益		
受取利息	23	1
受取配当金	12,820	13,239
受取手数料	6,435	6,050
固定資産売却益	11,746	11,356
助成金収入	275	1,347
売電収入	14,435	13,812
その他	6,609	25,205
営業外収益合計	52,347	71,012
営業外費用		
支払利息	38,913	36,527
その他	8,993	15,611
営業外費用合計	47,906	52,139
経常利益	493,281	371,132
特別損失		
固定資産除却損	1,686	1,366
特別損失合計	1,686	1,366
税金等調整前四半期純利益	491,595	369,765
法人税、住民税及び事業税	248,916	200,200
法人税等調整額	93,955	81,463
法人税等合計	154,960	118,737
四半期純利益	336,634	251,028
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	333,436	244,417
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,197	6,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,903	15,622
退職給付に係る調整額	15,672	22,476
その他の包括利益合計	4,230	6,853
四半期包括利益	332,403	257,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	329,208	251,452
非支配株主に係る四半期包括利益	3,195	6,429

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
投資その他の資産	12,079千円	14,326千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
受取手形割引高	230,941千円	201,017千円

3 四半期連結会計期間末日の満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
 なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
受取手形	156,536千円	125,468千円
支払手形	111,521千円	85,818千円
電子記録債務	182,251千円	163,386千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
減価償却費	451,173千円	460,261千円
のれんの償却額	-	2,760千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128,000千円	8.0円	平成30年3月31日	平成30年6月14日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
令和元年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	176,000千円	11.0円	平成31年3月31日	令和元年6月20日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、貨物自動車運送事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
1株当たり四半期純利益	20円83銭	15円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	333,436	244,417
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	333,436	244,417
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,000	16,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年 8 月 7 日

近物レックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 健 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 宏 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている近物レックス株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成31年4月1日から令和元年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成31年4月1日から令和元年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、近物レックス株式会社及び連結子会社の令和元年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。